

に傍らに置いておくべき手引きである。

(山下亜紀郎)

**吉田国光著：『農地管理と村落社会—社会ネットワーク分析からのアプローチ』**世界思想社、2015年3月刊、202p., 4,800円(税別)

農地管理をめぐる問題は、今後の日本農業を予測する上で避けては通れない問題である。産業としての農業をどう維持していくかだけでなく、耕作放棄地や無秩序な農地転用の増加など、農地管理の主体が不透明化していく状況下において、農地移動のプロセスを詳細に検討することは喫緊の課題であると言える。本書は、必ずしも経済的合理性からのみ測ることのできない農地移動の実態を、社会ネットワークという新しい分析視角から明らかにしようとするものである。評者は、神門(2006)が指摘する農地政策の運用が極めて不透明・不公正であり、能力に長けた農業者に農地が集まらないとの意見には与するが、農業者の近視眼的な「地権者エゴ」(神門, 2006: 173)が農地流動化を妨げているとの意見には、何か割り切れない思いを抱いていた。本書は神門(2006)とは異なる観点から経済的合理性以外の農地移動プロセスを説得力を持って描いており、評者としても腑に落ちる部分が多かった。

ここで本書の内容を章構成に従って紹介する。本書は第1部において研究の課題と方法を整理し、第2部および第3部において各事例研究、第4部における結論と今後の研究課題という計4部8章から構成されている。

第1章「序論」では、日本における農地をめぐる情勢、および先行研究のレビュー、本書の目的および研究方法という形で、本書の骨子となる農地移動と社会関係に着目する著者の研究アプロー

チが示されている。本書の目的として著者は次の2点を挙げている。第1に「農地の維持に向けた農地移動に至るプロセスに、農家間のいかなる社会関係が存在するのか」という点。第2に「農業生産活動と村落の社会的特徴との相互関係を分析していくための分野横断的に援用可能な方法論の提示」という点である。そしてこの2点目に関して、社会ネットワーク分析によるアプローチを試みている。農地集積が進展しない理由として「知合いでない人への貸渋り」があるとよく指摘されることである。しかし農地移動や農地の維持にこうした「縁」が実際どのような役割を果たしているのか、真正面から取り組んだ研究はこれまで少なかったように思う。また本書は、「地縁」のような関係を一括りにする比喩的な捉え方ではなく、個々の農家を持つ具体的なネットワークを描き、関係が重なり合う多重送信的な「ムラ的な社会関係」までを射程に入れており、方法論の提示という点では熟慮されていると感じた。

第2部は大規模化に向けた農地移動と社会関係についての検討(第2章、第3章、第4章)となっている。第2章「北海道十勝平野における農地移動プロセスと農業経営の大規模化」では、事例地域として北海道十勝平野音更町の大規模畑作地帯を取り上げ、農地移動の展開を農家間の社会関係を分析することから明らかにしている。十勝平野では収益性向上の目的で農地移動が展開しているが、作業効率の点から集落や地区を中心とする狭域であることが望まれ、ムラ的な社会関係を通じた農地移動が中心であることを明らかにしている。安定した大規模経営のためには、賃貸契約の解消などのリスクが少ないムラ的な社会関係に基づくものがまず確保されることが重要で、その上で地区や集落の境界を超えた農地移動が間接縁を通じて拡大していく、と指摘している。

第3章「北海道十勝平野における大規模畑作経

営とネットワーク」では、農地移動以外の農業生産活動と社会関係について検討している。地縁や結社縁を基盤として、農産物ごとの共同作業や出荷・取引の縁が加わり、農家間のネットワークは複層的に構成されている。積極的経営を行う農家は、ムラ的な社会関係と他地域にまで広がる「選べる縁」を複合的に築いているなど、個別農家の経営内容と農家間ネットワークの関係を克明に描いている。

第IV章「大都市近郊における農地移動と水稲単作経営」では、千葉県成田市における水稲単作地域を事例として農家間の社会関係と農地集積との関連を分析している。この地域での農地集積は、血縁や近親内、地縁や小学校や土地改良区などの狭域の結社縁に基づくものであり、「家産としての農地」の維持や集落機能の維持が動機であったと指摘している。そのため時には耕作条件の悪い農地も引き受けなければならないなど、経済的合理性とは異なる論理で農地集積が起こる事例が紹介されている。

第3部は、大規模化や経済的合理性とは異なる文脈で展開する農地管理について（第V章、第VI章、第VII章）考察している。第V章「淡路島三原平野における農地管理と小規模経営」では、兵庫県南あわじ市の「三毛作」農業地域を対象として、小規模農家が優勢を占めるものの、農地移動が進み、農地利用が維持されている事例が検討されている。この地域では、農業従事者数の減少や高齢化が進展し、血縁だけでは借手を見つけることが難しくなっていた。そして専業農家や余力のある兼業農家が集落内の土地を受動的に請負うことで集落内の農地を耕作放棄することなく維持していた。すなわち集落の社会的機能の保持という非経済的側面が動機となり、農地管理が行われていた。

第VI章「淡路島三原平野における集約的農業と

ネットワーク」では、農業機械の共有や堆肥の調達、農産物の出荷・販売形態に着目し、農業生産を巡るネットワークを分析している。集落内にとどまる機械共有ネットワークや、経営規模が小さいほど複数の供給農家との関係を築いている堆肥調達のネットワーク、空間的に狭域にとどまるほど積極的な農業経営を展開する出荷販売ネットワークなど、それぞれのネットワークが果たす複雑な役割を指摘している。

第VII章「熊本県天草市宮地岳町における集団的農地管理と村落社会」では、農業従事者の減少や耕作放棄地問題がより深刻な中山間地域を事例に、個別農家や集落営農組織が農地利用の維持に果たす役割を、農業経営内容や村落社会との関わりから考察している。この地域では1980年代前半までは葉タバコ栽培の規模拡大を目的に農地貸借が行われていた。しかし葉タバコ栽培が縮小する1980年代後半からは水稲作中心となり、借地経営が困難となる農家が現れる中で、「新たな借り手」を探索する個別農家や営農組合の地縁を基礎とした取組みが描かれている。

これまでの7章を受けて第八章「結論－成果と課題と展望と」では、前章までで明らかとなった知見をもとに今後の課題を整理している。その中で筆者は、経済的メリットが見込めず「家産」としての農地の維持が求められる地域はもちろん、農地移動により大規模化が進展している地域でも、非経済的要素が大きく作用している点を強調している。その上で、農業政策が、経営の大規模化や「意欲ある農家」への集中、株式会社の参入といった経済的側面だけに注視し、地域条件を熟慮せず画一的に進められている点に警鐘を鳴らしている。また、ムラ的な社会関係が農地利用の維持に大きく貢献していることは確かだが、一方で「農家の善意」に依存して一部農家への過剰な負担になりかねない点も指摘している。

以上のように、本書は農地管理をめぐる問題を、社会ネットワークに着目した新たな方法論の提唱と、それをもとにした各地域における綿密なフィールド調査によって明らかにした好著である。政策的な課題に対する指摘や、社会関係のダークサイドについての言及、海外における資源管理問題にも触れられており、今後、この分野における必読文献となることだろう。

最後に、評者が気になった点を3点だけ指摘しておく。まず1点目として、本書は農地利用の「維持」に果たす社会関係の役割という観点からまとめられているためか、農業目的以外の転用に関しては深く議論されていないように感じた。評者ははじめの方で指摘した「地権者エゴ」による説明ではなく、本書の方法論を都市郊外地域に適用して、ムラの社会関係の無いこと、もしくは都市的社会関係が、農地転用・社会的休閒・耕作放棄・市民農園への転換等に果たす役割を分析することも可能なのではないかと思う。本書の知見を逆照射するような事例研究が含まれていれば、著者の議論がより説得力のあるものになったと思う。

2点目として、評者には本書中で取り上げられているいくつかの図表について判読が難しいと感じることがあった。その原因として、各農家と集団や組織のネットワークが同一平面上に描かれており、その所属関係が判別しづらいためであると推測される。社会ネットワーク分析における「アフィリエーション・ネットワーク」(金光, 2003)として重層的ネットワークをレベルごとに整理すれば、より図表の論理性も増し、判読も容易になると思われる。その上で、やはり農業者個人と農家を別のレベルとして扱うことも必要であると思われる。同じ農家内でも、親世代と子世代、男性と女性で農業経営や農地の維持に対する意見が異なることもあるし、それぞれの持つネットワーク自体も異なることがある。ムラ的な社会関係が世

代を超えて維持されるようなものなのかも知なるところである。農業者個人々の分析も検討課題としてほしい。

3点目として、個別のネットワークについて地縁や選択縁という形で描くのは良いが、まとめとして「選べる縁」「選べない縁」として整理することにはいささかの疑問を感じた。血縁と違い地縁や結社縁は必ずしも「選べない縁」なのか、こうした用語でまとめるならより精緻な議論が必要になるだろう。うまくいくかはわからないが評者の提案としては次の通りである。本書中では直接触れられていないが、対象に対して社会関係を説明変数とする分析方法は、近年のソーシャル・キャピタル研究が目指す方向性と一致していると思われる。中でも、Aldrich (2012:34) がまとめているように、集団内部の結束を強める「結束型」、集団間をつなぐ「橋渡し型」、行政やNGOなどの組織と垂直的につながる「連結型」という3種類のソーシャル・キャピタルという視点は、本書のネットワークを整理する上で参考になると思われる。その上で、農地移動に関する農業委員会やJA、自治体、農地中間管理機構などとの垂直的ネットワークも視野に入れて、本書の方法論をより拡張したもののできるのではないだろうか。

本書が達成した成果に対して、評者からの最後の点は明らかに過大な注文である。著者に対する期待からあえて指摘させていただいた。本書が、新進気鋭の若手研究者が記した第1作であり、今後この分野を牽引していく先導者となることを予感させるような良質の研究書であることは間違いない。本書の展望の部分で、海外でのフィールド研究を進めていることについても触れられており、次回作も大いに期待できるところである。

## 文 献

金光 淳 (2003) : 『社会ネットワーク分析の基礎』勁草書房.

神門善久 (2006) : 『日本の食と農』NTT出版.

Aldrich, D.P. (2012) : *Building resilience: Social capital in post-disaster recovery*. The University of Chicago Press.

(中村昭史)

Hino, M. and Tsutsumi, J. eds. : 『Urban Geography of Post-Growth Society』Tohoku University Press.

2015年2月刊, 258p., 2,500円 (税別)

本書は現代日本の都市地理学を牽引する日野正輝と堤 純の2名を共同編著者とする「ポスト成長社会における都市地理学」について論じた研究論文集である。現代世界を理解するうえで「都市」は重要かつ必須のキーワードであることは論をまたない。その一方で都市は世界の諸地域において多様かつ複雑な相貌を呈しており、都市を正しくモニターし、さらに体系的に理解することは容易なことでない。19世紀に起こった産業革命はそれまでの都市のあり方を大きく変化させる契機となったが、その後も世界の都市は拡大を続けてきた。

本書の視点は「はしがき」に示されている。北米、南米、オーストラリアといった新大陸では移民の急増による市街地拡大が依然として顕著なほか、アジアやアフリカなどの途上国の大都市における過度な人口集中に起因する市街地拡大、さらには、安定期に入ったとされる欧米の都市においても市街地の拡大は続いている。その一方で、日本は世界に類を見ない急速な高齢化の進行、低出生率とそれに伴う生産年齢人口の減少、産業・職業の就業構造の変化、大都市圏への人口集中と地

方圏からの人口流出、国際化に伴う外国人の増加などに加え、2000年代半ばをピークとして、すでに人口減少の局面に入っており、21世紀の日本が直面している状況は、世界のなかでも比類のない新しい現象である。本書は、こうした日本の現状を踏まえ、従来のアメリカ型都市モデルではなく、人口減少時代を迎えた新しい都市モデル (Post growth) の特徴を模索するものである。

本書は科学研究費・基盤研究(A) : 「持続可能な都市空間の形成に向けた都市地理学の再構築」(2012~2015年度, 研究代表者・日野正輝)のメンバーを中心に、ポスト成長社会における都市地理学の視角について議論した研究成果である。巻頭論文を執筆したPacioneはIGU都市地理学コミッションの重鎮であり、上記のプロジェクトの一環として2012年11月に来日して、当該プロジェクトのメンバーらとの間で議論を重ねてきたものであり、本書の掲載論文はほぼすべてが2013年8月に京都で開催された国際地理学会議の都市地理学研究部会において発表されたペーパーのなかから、本書タイトルに叶う意欲的な研究報告を選択のうえ、上梓されたものである。

以下、各論文を通して本書の内容紹介をしたい。本書は二部構成をとり、第一部10編(章)、第二部4編の論文(章)と結論と合わせた15章から構成される。第一部は、ポスト成長社会における都市の特性として、都市圏の縮小・停滞、都心回帰といった現象に焦点が当てられる。Pacioneは第1章においてポスト成長社会の都市地理学の課題として、縮退しつつある都市 (Shrinking cities) が抱える諸問題と将来的見通し、および生活の質 (Quality of Life) の計測とその地域差を可視化することの重要性を指摘している。同時に都市地理学がそれらの課題に応えることで社会貢献が可能であるとしている。続く9章は、東京および京阪神大都市圏における都市圏拡大の停滞